

ブラックロック・ グローバル・バランス・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第42期(2019年12月16日決算)

作成対象期間(2019年6月18日～2019年12月16日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ブラックロック・グローバル・バランス・ファンド」は、このたび、第42期決算を行ないました。

当ファンドは、内外の公社債を中心に株式にも分散投資するバランス運用により、リスクを低減しながら、円ベースでの信託財産の安定した成長を目指して運用を行ないました。当期につきましても、これに沿った運用を行ないました。

ここに、運用経過について、ご報告いたします。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問い合わせ先

電話番号:03-6703-4300

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

ホームページアドレス

www.blackrock.com/jp/

第42期末(2019年12月16日)

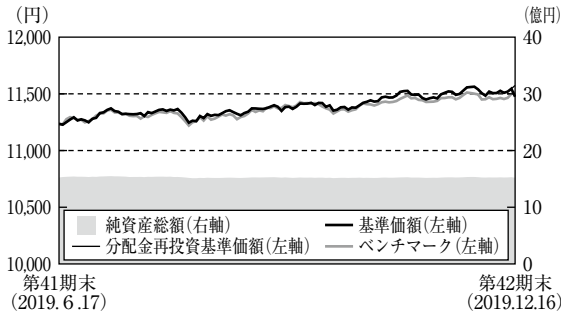
基準価額	11,474円
純資産総額	1,520百万円
騰落率	3.0%
分配金	100円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記弊社ホームページの「ファンド・ETF情報」、「投資信託」から当ファンドのファンド名を選択することにより、当ファンドの「運用報告書(全体版)」を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 「運用報告書(全体版)」は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◇運用経過

■当期中の基準価額等の推移について（第42期：2019年6月18日～2019年12月16日）



第42期首：11,235円
 第42期末：11,474円(既払分配金100円)
 騰落率：3.0%(分配金再投資ベース)

- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは、複合インデックスです。詳細につきましては後記をご覧ください。
- * 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は+3.0%となりました。当期、日本債券マザーファンドが下落したものの、そのほかの投資対象ファンドが軒並み上昇したことが、当ファンドの基準価額の主な上昇要因となりました。

■投資対象ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)	2.9%
ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)	1.5%
日本債券マザーファンド	△ 0.6%
ブラックロック・グローバル・ファンズ・ジャパンスモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド	19.7%
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・ロング・ホライズン・エクイティ・ファンド	13.8%

* ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンドは米ドル建てであるため、米ドルベースの騰落率を記載しております。

■ 1万口当りの費用明細

項目	第42期		項目の概要
	(2019. 6. 18~2019. 12. 16)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円	%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,394円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	84	0.741	
(販売会社)	(42)	(0.368)	
(受託銀行)	(40)	(0.352)	
(b) 売買委託手数料	(2)	(0.022)	
(先物・オプション)	0	0.001	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	(0)	(0.001)	
	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.014	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	86	0.757	

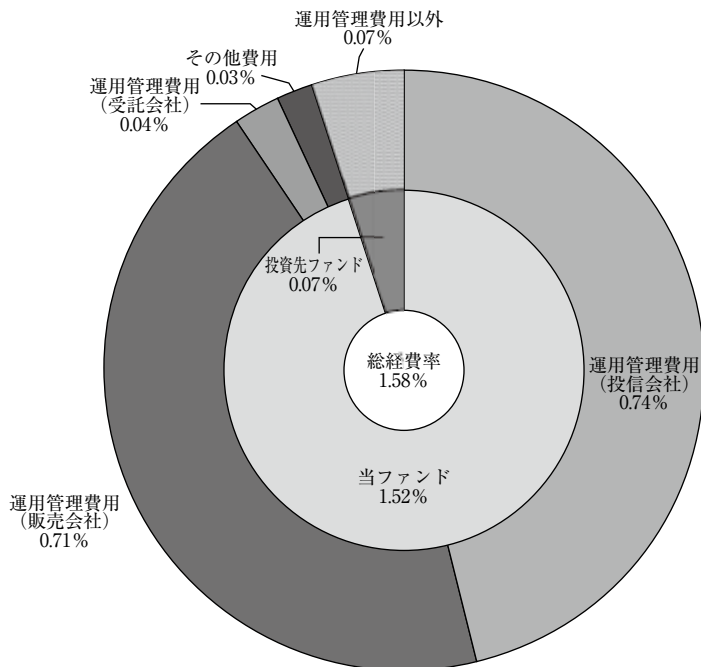
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率



※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.58%です。

総経費率(①+②+③)	1.58%
①当ファンドの費用の比率	1.52%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

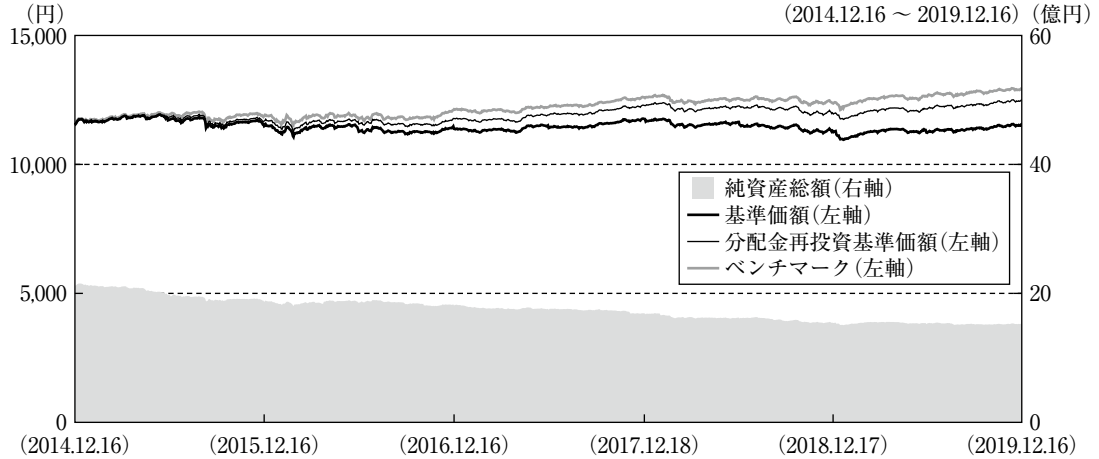
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2014年12月16日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年12月16日 期初	2015年12月16日 決算日	2016年12月16日 決算日	2017年12月18日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日
基準価額(分配前) (円)	11,609	11,484	11,378	11,662	11,160	11,474
期間分配金合計(税込み) (円)	-	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	-	0.6	0.8	4.3	△ 2.6	4.6
複合インデックス騰落率(%)	-	2.3	2.2	3.8	△ 1.8	4.6
純資産総額 (百万円)	2,116	1,865	1,811	1,674	1,528	1,520

* ベンチマークは、複合インデックスです。

複合インデックスは、以下の指標をそれぞれの割合で合成した指数です。国内債券：NOMURA-BPI50%、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)10%、同インデックス(除く日本、円ヘッジ円ベース)10%、国内株式：TOPIX(東証株価指数)10%、外国株式：MSCIコクサイ指数(円換算ベース)10%、短期金融商品：無担保コール翌日物10%。

なお、ベンチマークを構成する指数は、各種金融機関等で公表されており、その機関等の知的財産です。またこれらの機関等は、当ファンドの運用成果等に関する一切の責任を負いません。

投資環境について

当期(2019年6月18日～2019年12月16日までの6ヶ月間)の投資環境は、米中通商問題、米連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)の金融政策動向、世界景気の減速懸念、英国の欧州連合(EU)離脱や香港情勢などの地政学的リスクなど、様々な課題が山積する中、ボラティリティ(変動性)の高い市場展開となりました。債券市場では、主要国の国債利回りが上昇(価格は下落)傾向となりました。

<内外株式市場動向>

株式市場は、米国S & P 500種株価指数が前期末の2889.67から当期末に3191.45へ、また、東証株価指数(TOPIX)は前期末の1539.74から当期末に1736.87へ上昇しました。

<内外債券・為替市場動向>

債券市場では、日本10年国債利回りは、前期末の-0.12%から-0.01%へと上昇しました。米国10年国債利回りは、前期末の+2.09%から当期末には+1.87%へ低下しました。またドイツ10年国債利回りは、-0.24%から当期末には-0.28%へと低下しました。

為替市場では、ドル/円は前期末の108.66円から当期末は109.43円と円安ドル高、ユーロ/円は前期末の121.87円から当期末は121.74円へと円高ユーロ安となりました。

ポートフォリオについて

<当ファンド>

投資環境を反映し各資産のベンチマーク・リターンは国内債券が-0.47%、国内株式が+12.80%、外国債券ヘッジ付きが+1.69%、同ヘッジなしが+3.42%、外国株式が+9.36%となりました。当ファンドの資産配分においてはほぼ中立での運用を行ないました。

投資先ファンドにおける運用経過は以下の通りです。

<日本債券マザーファンド>

中期ゾーンを中心とするロールダウン効果(イールド・カーブの傾斜に沿って利回りが下がり、債券価格が上昇すること)の魅力に乏しいカーブ形状や、カーブ全体にスティープ化余地大との見方等を背景に、イールド・カーブに関しては、スティープ化ポジションは維持しつつ、ポジションの調整を行いま

した。具体的には、5年近辺のアンダーウェイトおよび15-40年のスティープ化ポジションを中心とする残存期間構成とするポジションとしていましたが、2年及び10年のオーバーウェイト、10-40年のスティープ化ポジションを中心とする残存期間構成へ調整を行いました。ポートフォリオのデュレーションについては、概ね中立を維持しました。セクター配分については、引き続き政地債のアンダーウェイト、国債のオーバーウェイトを維持しました。事業債、金融債、円建外債などの信用リスクを伴う債券に関しては、日銀の社債買い入れの影響や投資家によるプラス利回りへの選好などを背景として国内事業債を中心にスプレッド水準が必ずしも魅力的でないことなどから、デュレーション調整後で概ね中立から小幅アンダーウェイトを維持しました。

<ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり)>

デュレーション戦略に関しては、地政学リスクに対する懸念が高まり、先進国金利が大幅に低下した中、機動的にポートフォリオ全体のデュレーションをオーバーウェイトとしました。

米ドル圏では、FRBがハト派的なスタンスを明確にした中、デュレーションのオーバーウェイトを基本としつつ、機動的な調整を行いました。7月末のFOMC会合で利下げが実施される期待に鑑み、短期セクターを中心にデュレーションのオーバーウェイトを構築しました。その後、8月に地政学リスクが顕在化した局面においては、ポートフォリオ全体の金利リスクを増やす意図で長期セクターのオーバーウェイトを拡大しました。また、2019年末にかけて、米中貿易摩擦やブレグジットに対する懸念が緩和し、米金利は上昇したものの、デュレーション・ポジションは市場のリスクオフ局面においてヘッジとして機能すると考えるため、オーバーウェイトを維持しました。

ユーロ圏については、金利水準は低位であり、バリュエーションも割高と考える一方で、成長鈍化への懸念が高まる中、ユーロのデュレーションを機動的に調整しました。6月末にかけてECBによる量的緩和再開の可能性や利回りカーブの形状に鑑み、魅力的と判断した超長期セクターのオーバーウェイトを拡大しました。その後、超長期金利もマイナス圏に沈んだ中、利益確定も兼ねて超長期セクターのオーバーウェイトを削減しました。欧州周辺国については、ECBが緩和策を実施する期待に基づき、フ

ランス、イタリア、スペインのオーバーウェイトを構築しつつ、機動的な運用を行いました。

セクター配分戦略に関しては、各国の中央銀行が引き続き緩和的な姿勢を強めた中、欧州及び米国社債への配分を維持しました。その後、バリュエーションがやや割高であると判断したことから、機動的にポジションを小幅縮小しました。

パフォーマンスについては、緩和的な金融政策を背景にリスク資産の良好なパフォーマンスが続いた中、社債や証券化商品への配分がパフォーマンスにプラスに寄与しました。また、金利が低下した局面において米ドル圏のデュレーションをオーバーウェイトとしたポジションがパフォーマンスに貢献しました。

<ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンド>

当期、資本財・サービスセクター(特に、コングロマリット、建設関連製品セクター)の銘柄選択がパフォーマンスのプラス要因となりました。また、情報技術セクター(特に、情報技術サービスセクター)のオーバーウェイトおよび銘柄選択もプラス要因となりました。さらに、ヘルスケア、生活必需品、コミュニケーションサービス、一般消費財・サービスセクターの銘柄選択、エネルギーセクターの非保有もプラス要因となりました。一方で、不動産セクターのアンダーウェイト、金融セクターの銘柄選択がパフォーマンスのマイナス要因となりました。

当期、主な投資行動としては、金融セクターの組入れを引き上げた一方で、ヘルスケアセクターの組入れを引き下げました。また、生活必需品セクターの組入れを引き下げた一方で、一般消費財・サービスセクターの組入れを引き上げました。地域別では、欧州(英国を除く)の組入れを引き上げた一方で、米国の組入れを引き下げました。

<ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド>

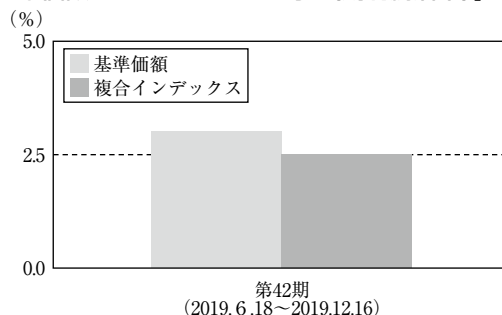
当期の国内株式市場は、米国をはじめとした各国金融政策の緩和傾向が下値を支える中で、世界景気に対する過度な悲観が後退したことや米中貿易交渉の進展に対する期待感が高まったことから前期末対比上昇となりました。このような環境下で、個社要因により株価上昇となったスマートフォン向けゲーム会社等を売却した一方で、今後の業績改善を期待した自動機械メーカー等を購入しました。また、新規投

入したタイトルの貢献に伴う業績改善期待が高まったスマートフォン向けゲーム会社などがパフォーマンスに貢献した一方で、短期業績見通しが市場想定以下となったリース組成の金融サービス会社などがパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。

ベンチマークとの差異について

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は+3.0%となり、ベンチマークである複合インデックスは+2.5%となりました。

【基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)】



分配金について

収益分配は基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口あたり100円とさせていただきます。留保金の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行いません。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期 2019年6月18日 ~2019年12月16日
当期分配金(税込み)	100円
対基準価額比率	0.86%
当期の収益	100円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,944

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<内外株式市場に関する市場見通し>

日本の株式市場については、米国株式市場の回復、円安ドル高の動き、中国の成長減速懸念の後退に伴う国際商品市況の回復といった3つの積極的な要因と共に、長期的には上昇の動きを進めると想定されます。足下では、円高の進展と共に、これまでの上昇からの反動による利益確定売りが優位となると見込まれます。ただし、2020年1月中旬以降の米国決算期や米国の国内総生産(GDP)統計の発表において、良好なファンダメンタルズに対する楽観的な見通しが高まり、米国株式の上昇に連動した日本株式の上昇が想定されます。中長期的には、世界的な景況感の底打ちや企業収益の回復等が上昇を後押しすると想定されるものの、消費税引上げの影響などを見極める必要があると捉えています。

外国株式市場については、これまでの上昇モメンタムの失速がみられるほか、中東情勢などの地政学的リスクを嫌気して、短期的には利益確定売りによる調整が想定されます。ただし、1月の企業決算期や米国の成長データ発表時に、米国株式の収益率や成長性に関して上方修正がされた場合は、バリュエーションの割安感から投資妙味が増すと考えています。中長期的には、米国の良好なマクロ・ファンダメンタルズを背景に、緩和的な金融政策に対する市場の期待が後退する一方、2020年秋の大統領選後に利上げ観測が拡大した場合、市場のリスク許容度が低下する要因になる可能性もあります。また、米中貿易摩擦は中長期的なリスク要因として、市場の変動要因となるとみられます。

<内外債券・為替市場に関する市場見通し>

国内債券市場は、米国の保護主義政策、米中貿易摩擦の行方、国内の物価動向や日銀のイールドカーブ・コントロール姿勢が注目されます。一方、日銀が長期債の買い入れ減額を継続しているため、国債利回りは引き続き低位でのレンジ形成で推移すると考えます。引き続き、米中貿易問題、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策、消費税引上げによる国内景気動向などが材料視されます。一方、世界的な長期金利の上昇が継続した場合、日本国債の利回りの上昇圧力が強まる可能性もあります。

先進国債券市場は、短期的には、株式市場などのリスク性資産の利益確定売りや調整局面に反応し、こ

れまで過度に進んだ金利上昇の修正を進める形で、一定程度の金利低下が見込まれます。このような動きは、市場が注目する1月の決算発表や米国GDP統計の公表時期まで継続する可能性が高いとみています。従って、当面は米国長期債市場の買い戻しによって金利が低下、あるいは横這いで推移すると想定されます。一方、良好なマクロ・ファンダメンタルズや市場のリスクセンチメントの回復に伴い、中長期的には先進国の長期債利回りの上昇トレンドが形成されるとみられます。特に、米国債は、FRBが利下げ政策を停止したことに加え、米国の底堅い経済指標の継続などを背景に、金利の上昇余地があると捉えています。一方、欧州国債については、欧州景気に底打ちの兆しが見られますが、ECBによる資産買い入れプログラムの再開などの政策対応は、金利上昇を抑える方向に働くと考えられます。

<今後の当ファンド資産配分戦略予定>

前述の見通しに従って、全資産をベンチマークに対して概ね中立として運用する方針です。

投資先ファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

<日本債券マザーファンド>

ポートフォリオ属性に関しては、中期ゾーンを中心とする下に凸のカーブ形状やカーブ全体にステイプ化余地大との見方を背景に、2年及び10年のオーバーウェイト、10-40年のステイプ化ポジションを中心とする残存期間構成を維持します。ポートフォリオのデュレーションについては、ベンチマーク対比概ね中立とします。セクター配分については、基本的に流動性の違いによるプレミアムがスプレッドの源泉という性格等を踏まえ政地債のアンダーウェイト、国債のオーバーウェイトを維持します。信用リスクを伴う債券のセクターウェイトについては、国内発行体の中長期かつ広範なクレジット悪化局面とは考えないものの、日銀の社債買い入れの影響やプラス利回りへの選好等から国内事業債を中心にスプレッド水準が必ずしも魅力的でないこと等を鑑み、事業債、金融債、円建外債あわせて中立～小幅アンダーウェイトとする方針です。

<ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり)>

今後については、FRBをはじめとする各国の中

中央銀行は利下げを一旦打ち止めにする方針を示していますが、緩和的な政策が維持される可能性は高いと考えます。加えて、年末にかけて米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題といった地政学リスクに対する懸念が多少緩和したことから、今後市場のリスクセンチメントが回復する可能性が高いと考えます。また、2019年を通して経済成長の勢いがやや鈍化したものの、グローバルにおいて景気成長が底打ちする兆しが見える中、今後緩やかな成長率を想定します。

米国のデュレーション戦略に関しては、FRBの金融政策の動向に注目しつつ、機動的に調整する方針です。景気減速等のリスク・シナリオが悪化した場合には、ポートフォリオにおけるリスク資産に対するヘッジとしてオーバーウェイトとする方針です。

ユーロ圏については、経済指標の弱含みに伴い、ECBはハト派的な政策を維持すると想定します。また、ECBの資産買入れプログラムが継続している中、周辺国のスプレッドが縮小する余地があると考えるため、引き続きフランスやイタリアを選好します。利回りカーブ戦略については、米国及びユーロ圏においてステイプ化余地があると考えるため、長期セクターをアンダーウェイトとし、短期セクターを選好します。

セクター配分戦略については、米国社債に関しては、各企業の固有リスクには警戒が必要と考えるものの、引き続き選別的に投資を行う方針です。

<ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンド>

複数年先を見渡すと、世界の株式はプラスの実質リターンをもたらすとともに、株式は債券をアウトパフォームすると予想しています。2016年から2018年中盤まで異例に力強い経済成長を経た後に、経済情勢が減速し、成長率は低下するものの、それでもプラス成長を維持すると予想されましたが、必ずしも景気減速の深刻さが増大する前兆とは見ていません。

マクロ経済サイクルの後半に入っているにもかかわらず、世界的な景気後退が差し迫っているとは見ておらず、むしろ2012年から2016年までの大半の期間を通じて経験した「低成長」環境に戻ると予想しています。しかし、米国の金融引締めの一時的中断と他の国の景気支援型の金融政策によって、流動性は今もおおむね良好な状況にあるほか、雇用情勢の逼迫化によって賃金の上昇とそれに伴う消費拡大が後押しされるとみられます。地政学的リスクは分析が難しいため、どこでどのような影響が発生するかという

点について警戒を緩めずにあります。

当面は経済と企業業績がプラス成長を続けると思われませんが、マクロ経済環境にかかわらず、高い資本利益率を維持しながら順調に成長できる企業がパフォーマンスを上げられると考えています。

<ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド>

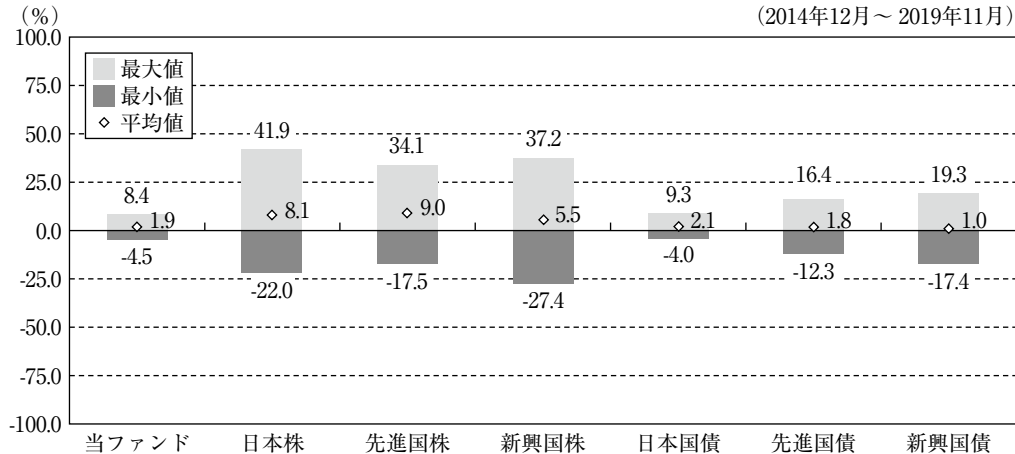
FRBの金融政策が小休止し、当面は特に米中貿易交渉の進展がグローバル資本市場に対して変動を与え、日本株もこれに左右される展開を想定しています。一方、日本株のバリュエーション(割安度)は依然として割高感のない状況です。また、今後は市場参加者による業績予想の下方修正や減益トレンドが終了し、再び増益トレンドへと移行していくことが日本株の上昇を支えていくものと考えています。特に投資家の注目度が低い中、小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組み入れていきたいと考えています。

◇当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合				
信託期間	無期限(設定日:1998年12月1日)				
運用方針	投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の公社債を中心に株式にも分散投資するバランス運用によりリスクを低減しながら、円ベースでの信託財産の安定した成長を目指します。				
主要投資対象	投資対象ファンドは、別に定めるブラックロック・グループの運用会社が運用する投資信託証券で、原則としてアクティブ運用により付加価値を追求する投資信託証券から選定します。				
	<table border="1"> <tr> <td>証券投資信託 (親投資信託)</td> <td> <p>【日本債券マザーファンド】 日本の公社債</p> <p>【ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)】 日本を含む世界先進主要国の公社債。外貨建資産については為替ヘッジを行いませんが、一部機動的な運用を行なう場合があります。</p> <p>【ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)】 日本を含む世界先進主要国の公社債。外貨建資産については為替ヘッジを行いませんが、一部機動的な運用を行なう場合があります。</p> <p>【日本株式マザーファンド】 日本の株式</p> </td> </tr> <tr> <td>ルクセンブルグ籍 外国投資証券</td> <td> <p>【ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・フレキシブル・エクイティ・ファンド】 日本の株式</p> <p>【ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド】 日本の株式</p> <p>【ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンド】 日本を含む世界各国の株式</p> </td> </tr> </table>	証券投資信託 (親投資信託)	<p>【日本債券マザーファンド】 日本の公社債</p> <p>【ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)】 日本を含む世界先進主要国の公社債。外貨建資産については為替ヘッジを行いませんが、一部機動的な運用を行なう場合があります。</p> <p>【ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)】 日本を含む世界先進主要国の公社債。外貨建資産については為替ヘッジを行いませんが、一部機動的な運用を行なう場合があります。</p> <p>【日本株式マザーファンド】 日本の株式</p>	ルクセンブルグ籍 外国投資証券	<p>【ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・フレキシブル・エクイティ・ファンド】 日本の株式</p> <p>【ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド】 日本の株式</p> <p>【ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンド】 日本を含む世界各国の株式</p>
	証券投資信託 (親投資信託)	<p>【日本債券マザーファンド】 日本の公社債</p> <p>【ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)】 日本を含む世界先進主要国の公社債。外貨建資産については為替ヘッジを行いませんが、一部機動的な運用を行なう場合があります。</p> <p>【ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)】 日本を含む世界先進主要国の公社債。外貨建資産については為替ヘッジを行いませんが、一部機動的な運用を行なう場合があります。</p> <p>【日本株式マザーファンド】 日本の株式</p>			
ルクセンブルグ籍 外国投資証券	<p>【ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・フレキシブル・エクイティ・ファンド】 日本の株式</p> <p>【ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド】 日本の株式</p> <p>【ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンド】 日本を含む世界各国の株式</p>				
運用方法	<p>①投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の公社債を中心に株式にも分散投資するバランス運用により、リスクを低減しながら、円ベースでの信託財産の安定した成長を目指します。資産配分については、定期的に見直しを行いません。</p> <p>②ファンド・オブ・ファンズ形式による運用を行いません。</p> <p>③外貨建資産については、為替ヘッジによるリスクの低減を図ります。為替ヘッジ(親投資信託における為替ヘッジならびに投資対象ファンドにおいて円に対する為替ヘッジが行なわれている場合はこれを含みます)を行わない部分を信託財産の純資産総額の原則として30%程度までとします。</p>				
分配方針	<p>年2回の毎決算時(6月16日、12月16日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含みます。)等の全額とすることができます。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>				

(参考情報)

◇代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記は、2014年12月～2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

*各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(東証株価指数、配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

◇ファンドデータ

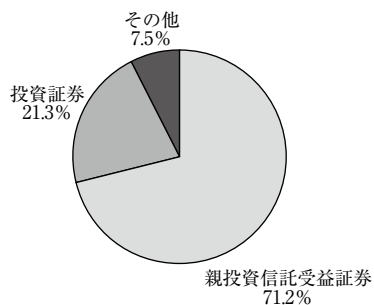
■当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

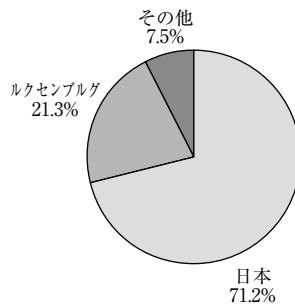
	比率
日本債券マザーファンド	43.8%
ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)	13.8
ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)	13.7
ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンド	11.7
ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド	9.6
その他	7.5

(注) 比率は第42期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

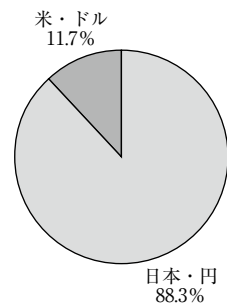
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は第42期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

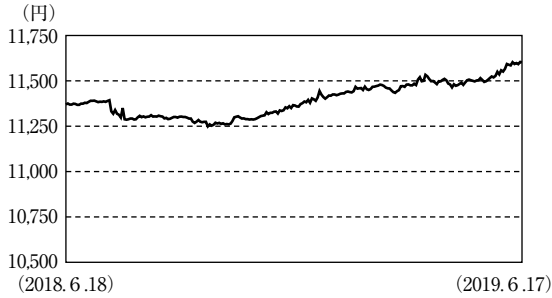
項目	当期末
	2019年12月16日
純資産総額	1,520,572,172円
受益権総口数	1,325,237,861口
1万口当り基準価額	11,474円

* 当期中における追加設定元本額は39,466,374円、同解約元本額は71,009,631円です。

■組入ファンドの概要

◆日本債券マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

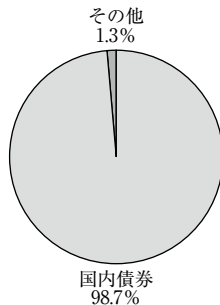
銘柄名	通貨	比率
342 10年国債	日本・円	21.2%
400 2年国債	日本・円	16.5
24 30年国債	日本・円	13.7
113 20年国債	日本・円	12.1
14 30年国債	日本・円	10.3
46 30年国債	日本・円	9.9
17 道路機構	日本・円	2.5
166 20年国債	日本・円	2.4
49 クレディセゾン	日本・円	1.1
11三菱UFJ信託BK	日本・円	1.1
組入銘柄数	18銘柄	

○1万口当りの費用明細

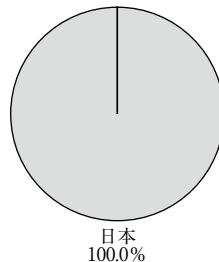
(2018.6.19~2019.6.17)

項目	当期
	円
(a) 売買委託手数料	-
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

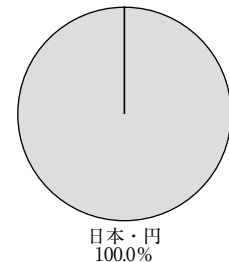
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当りの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

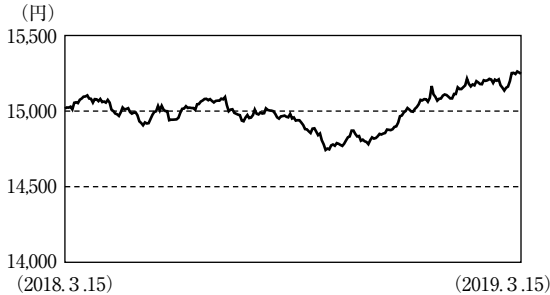
(注4) 通貨別配分のデータは実質為替組入比率を記載しております。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)

○基準価額の推移



○上位10銘柄

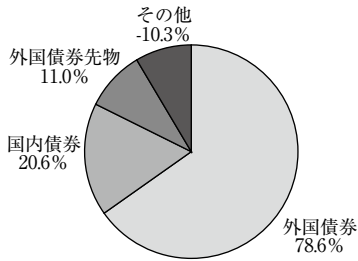
銘柄名	通貨	比率
318 10年国債	日本・円	4.3%
130 20年国債	日本・円	3.3
99 20年国債	日本・円	2.0
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1% 2027/05/25	ユーロ	2.0
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 3.25% 2021/7/4	ユーロ	2.0
BUNDESobligation 0% 2023/10/13	ユーロ	1.8
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/01	ユーロ	1.7
54 30年国債	日本・円	1.5
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.75% 2024/02/15	ユーロ	1.4
SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/04/30	ユーロ	1.4
組入銘柄数	317銘柄	

○1万口当りの費用明細

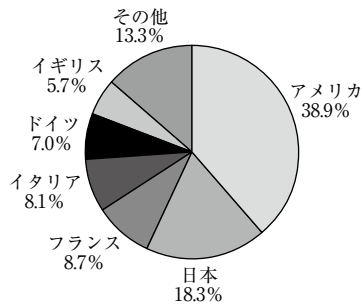
(2018.3.16~2019.3.15)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (保管費用)	5 (5)
(その他)	(0)
合計	7

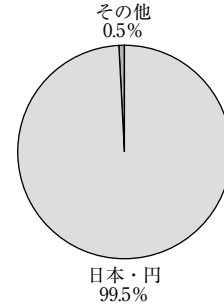
○資産別配分



○国別配分



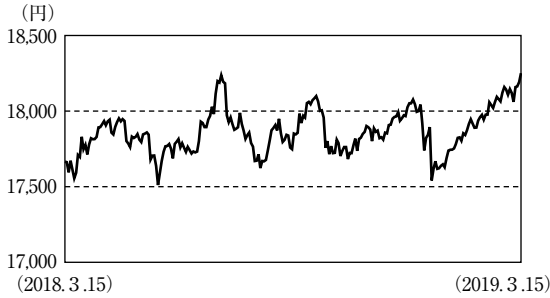
○通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
 (注2) 1万口当りの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当りの費用明細の項目の概要)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 通貨別配分のデータは実質為替組入比率を記載しております。
 (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)

○基準価額の推移



○上位10銘柄

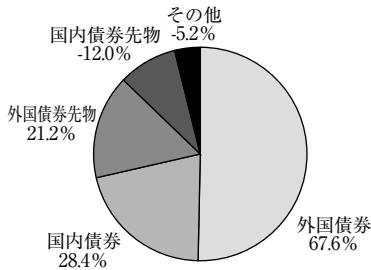
銘柄名	通貨	比率
130 20年国債	日本・円	6.1%
99 20年国債	日本・円	4.4%
339 10年国債	日本・円	3.8%
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/01	ユーロ	2.4%
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1% 2027/05/25	ユーロ	2.2%
338 10年国債	日本・円	2.1%
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2024/03/25	ユーロ	1.8%
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.2% 2022/04/01	ユーロ	1.8%
54 30年国債	日本・円	1.5%
SPAIN GOVERNMENT BOND 5.85% 2022/1/31	ユーロ	1.4%
組入銘柄数	287銘柄	

○1万口当りの費用明細

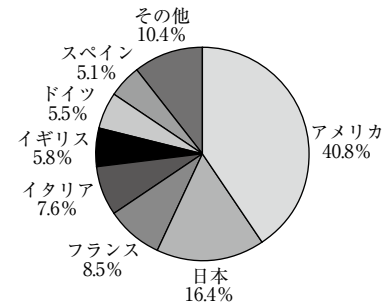
(2018.3.16~2019.3.15)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (保管費用)	7 (7)
(その他)	(0)
合計	9

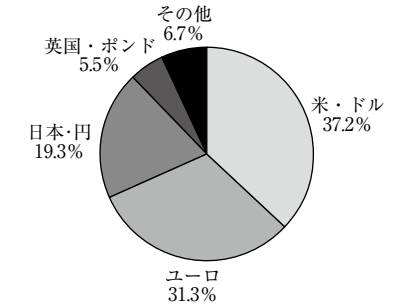
○資産別配分



○国別配分



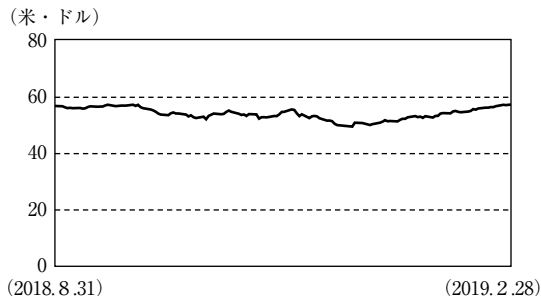
○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
 (注2) 1万口当りの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当りの費用明細の項目の概要)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 通貨別配分のデータは実質為替組入比率を記載しております。
 (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・オポチュニティズ・ファンド

○基準価額の推移



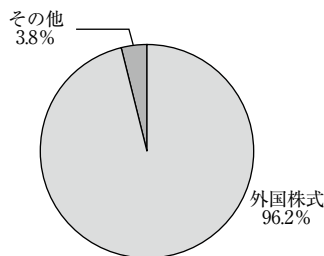
○上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
MASTERCARD INC CLASS A	米・ドル	5.7%
UNITEDHEALTH GROUP INC	米・ドル	5.4
ALPHABET INC CLASS C	米・ドル	5.2
COMCAST CORP CLASS A	米・ドル	4.9
NESTLE SA	スイス・フラン	4.8
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL INDITEX	ユーロ	4.6
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	米・ドル	4.4
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	香港・ドル	4.3
BOSTON SCIENTIFIC CORP	米・ドル	4.3
ASSA ABLOY B	スウェーデン・クローナ	4.2
組入銘柄数	29銘柄	

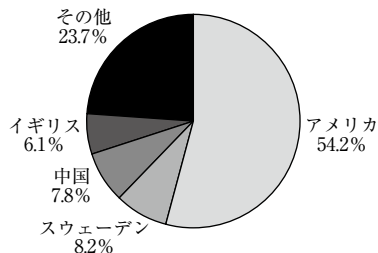
○1万口当りの費用の明細

当該情報の取得が不可能であるため記載しておりません。

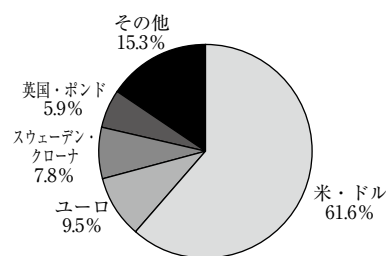
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

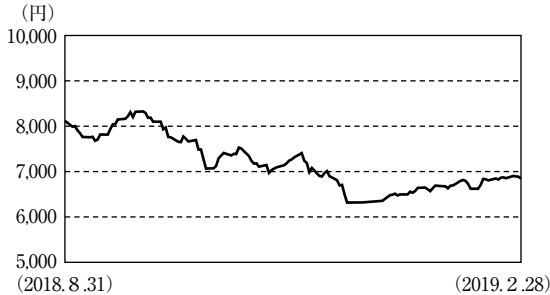
* 当社適時開示資料作成にあたり使用しておりますブラックロック・グループのデータに基づき記載しております。上記ファンドの管理会社が作成しているデータに基づく運用報告書(全体版)の参考情報と相違する場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

* 「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・オポチュニティズ・ファンド」は、2019年3月25日付けで「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・ロングホライズン・エクイティ・ファンド」に名称変更されました。

◆ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド

○基準価額の推移



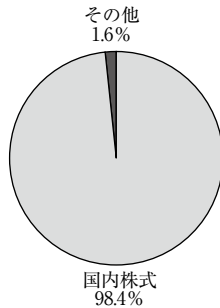
○上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ニチレイ	日本・円	2.1%
アマダホールディングス	日本・円	2.0
ライオン	日本・円	2.0
光通信	日本・円	1.9
日本新薬	日本・円	1.8
日油	日本・円	1.8
太平洋セメント	日本・円	1.8
熊谷組	日本・円	1.8
日立物流	日本・円	1.8
ユニゾホールディングス	日本・円	1.7
組入銘柄数	95銘柄	

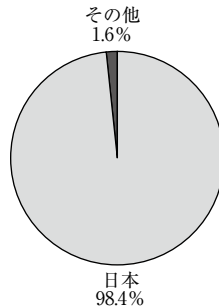
○1万口当りの費用の明細

当該情報の取得が不可能であるため記載しておりません。

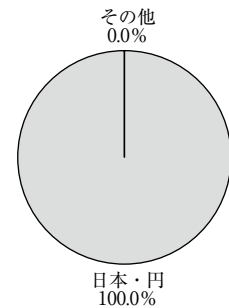
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 当社適時開示資料作成にあたり使用しておりますブラックロック・グループのデータに基づき記載しております。上記ファンドの管理会社が作成しているデータに基づく運用報告書(全体版)の参考情報と相違する場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。